

令和 7 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	24036924
研究テーマ名	アフリカにおける食料安全保障に関する研究—グローバル・サウスとの関わりにも着目して—		
委託研究課題名	北・東・西アフリカにおける食料安全保障構造の変化に関する研究		
研究実施期間（西暦）	2024年度 ～ 2026年度（3年間）		
代表機関・研究開発責任者	国立大学法人 京都大学 学術情報メディアセンター 研究員 末原達郎		

1 研究の進捗状況等

2025 年度に北・東・西（東部）アフリカで実態調査を実施した。その結果を受け、理論の再構築にも貢献できる内容となった。研究は全体として軌道にのってきており、さらに調査内容を精査し、成果を報告する予定である。研究は 5 つに分かれているが、それぞれの分野で進捗が見られた。

① 食料安全保障構造理論の構築

食料安全保障概念が対ヨーロッパから対グローバル・サウスへと変動する中で、各国政府の政治基盤が脆弱化し、食料安全保障構造に直接影響を与えている点が明らかになってきた。このため、政治構造を含む国家の存立と食料安全保障との関係を明らかにする必要がある。本研究の対象国は、IMF の構造調整により融資を受け取っており、その返済をめぐって食料安全保障構造が変動してきている。1980 年代とは異なるこの負債返済問題が国家の社会・政治制度の基盤を揺るがしており、これを想定した理論構築を試みる。

② 北・東アフリカにおける食料安全保障構造の変化の実証分析

東アフリカではタンザニアで、農家レベル、コミュニティ・レベル、地域レベルの食料安全保障構造の調査を実施し、利益追求志向の食料作物の取引が強まっている（相互扶助志向の取引が弱まっている）ことで、それら 3 つのレベルの食料安全保障の水準が低下している一方で、政府介入（国家レベルの食料安全保障）や換金作物の好調さが、その水準を押し上げる役割を果たしていることが明らかになった。

北アフリカでは、エジプトとチュニジアで、食料安全保障構造の大きな変化、特に政治構造の変動の側面から実態調査することができた。両国では主食用の小麦生産が増加せず輸入に依存しているが、輸入先のグローバル・サウス諸国からの輸入量がウクライナ戦争以降減少し、価格も高騰し、食料危機を迎えそうになった。それぞれ別の方法により一旦危機は乗り切られたが、潜在的な食料安全保障構造の基盤が確立できていないことが、明らかになってきた。

③ 西アフリカ(東部)における食料安全保障構造の変化の実証

2025 年度は 2 月にナイジェリア現地調査を実施し、同国の食料安全保障構造の変化に関して国際協力機構（JICA）・日本国大使館やヤクブ・ゴウォン大学の関係者などに対する聞き取り調査を行った。また、アブジャ連邦首都領域の農村を訪問し、食料生産・流通などに関するフォローアップ調査も実施した。さらに、ナイジェリアでは政府の機能不全を補う形で、農業関連のさまざまなスタートアップ企業が事業を展開し始めており、そうした新興の「アグリテック」についても継続的に情報を収集した。今後は、そうしたナイジェリア現地調査で収集した食料安全保障構造に関する情報やデータを精査・考察し、2026 年度に論文などの形で公表する。

④ アフリカ全体の食料安全保障構造の変化と、グローバル・サウスとの貿易構造の変化の比較研究

北アフリカにおける食料安全保障構造が、2000 年代に大きく変動し、さらに 2020 年代になって再変動していることが明らかになり、研究は進捗している。

2000 年代における変動では、対ヨーロッパ諸国に対する食料貿易構造の依存から、対グローバル・サウス諸国との貿易構造の変化が市場経済化に伴いながら行われたことが明らかになったが、2020 年代においては市場経済メカニズム以外の側面から貿易構造が変動してきていることがわかった。それは、多国間における貿易制限であったり、戦争の勃発であったり、自然環境の利用の制限であったりしている。これらの問題を中心に 2020 年代以降の貿易構造の変動を食料保障構造の分析に繰り込む研究を進めつつある。

⑤ 多重レベルでの食料安全保障構造の変動に基づく今後の開発援助の政策の提言

食料安全保障構造の変動に基づく開発援助の提言に関しては、エジプトと東アフリカにおける食料増産について新たな提言が可能になっている。

しかし北アフリカにおいては、提言作成までに至っていない。

(学会等での成果の公表状況)

末原達郎「アフリカにおける『食料安全保障』概念の再検討」日本アフリカ学会、第 62 回大会個別報告 2025 年 3 月 17 日

末原達郎「書評：山田隆一著 『国際協力と実践的農学—アジアとアフリカの現場経験に基づいて—』『農林業問題研究』第 61 巻 3 号、pp. 167-168、2025 年 9 月 25 日

末原達郎「食料・水・エネルギー：下宿をすることで経済原理がわかる」生態人類学会編『ザ・フィールドワーク』京都大学学術出版会、pp. 192-193、2025 年 3 月 25 日

末原達郎「巻頭言：新しい『食料の時代』の到来」『農林水産政策研究所レビュー』128 号、p. 1、2025 年 11 月 28 日

島田周平・落合雄彦編『ナイジェリアを知るための 56 章』明石書店、2025 年。

落合雄彦編『ナイジェリア研究の視角：さまよう「アフリカの巨人」をいかに紡ぐか』晃洋書房、2026 年

辻村英之「「新たな時代を迎える日本の食と農—ポスト新自由主義の食農経済論—」 解題」『農業経済研究』第 97 巻第 2 号、94-101、2025

辻村英之「フェアトレードと産消提携の社会的連帯経済の度合—ポスト新自由主義の新たな時代を引き寄せる—」『季刊 社会運動』No. 459、40-53、2025 年 7 月

辻村英之「討議型価格形成によって見出す持続可能な米の「妥結価格」―農業者「適正価格」と消費者「適正価格」の乖離を超えて―」『季刊 農業と経済』vol.91, No. 4、2026年2月

Kaffa, K. and K. Miura 2025, Rethinking Women's Empowerment: Symbolic Recognition and Reproductive Labor in Rural Agricultural Cooperatives in Morocco, IAFFE, USA, July.

Blancaneux, R. and K. Sakanashi 2025, Discriminating Seasonalities: How Greenhouse Farms (are) Shape(d by) Seasonal Work in Japan, 5th ISA Forum of Sociology, Morocco, July.

(注1) 課題番号は、**e-Rad** で付与される課題 ID (8桁) を記載すること。

(注2) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を5行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を3～5行程度簡潔に記載すること。

(注3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況を e-Rad で報告するとともに、リストを添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。